

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

575

東京事務所運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		一般管理費	
	大事業		東京事務所運営事業	
	中事業		東京事務所運営事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 政策調整課 建島 克佳 435-1013
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	<p>これまで築いてきた人脈により、国への要望、民間を含めた様々な情報収集などを行うことで、各種政策の推進、シティープロモーションの推進に寄与する。</p>		<p>国の動きなど、本市に大きな影響のある情報を適切に集約するとともに、本市が必要な事務を円滑に実施できるよう提案・要望活動を強化する。 首都圏における企業情報を収集し、企業誘致などにつなげるとともに、シティープロモーションを積極的に推進していく。</p>			
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		<ul style="list-style-type: none"> 国への要望活動の実施 ポートセールス 企業誘致のための会社訪問 セミナー交流会の実施 P R活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致活動 国への要望活動 国、政府機関、中央諸団体との連絡調整及び情報収集 首都圏におけるシティープロモーションの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致活動、国への要望活動 国、政府機関、中央諸団体との連絡調整及び情報収集 首都圏におけるシティープロモーションの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致活動、国への要望活動 国、政府機関、中央諸団体との連絡調整及び情報収集 首都圏におけるシティープロモーションの推進 	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	6,436	4,147	6,226	4,180	5,206	3,152	4,433	0	4,383	0
伸び率(%)	△3.7%	△9.8%	△3.3%	0.8%	△16.4%	△24.6%	△14.8%	△100%	△1.1%	0%
人件費	正規職員	36,770	32,463	34,606	35,325	28,109	28,270	24,968	0	0
	正規職員以外	0	114	119	119	115	115	81	0	0
	小計	36,770	32,577	34,725	35,444	28,224	28,385	25,049	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	247	0	247	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	6,436	4,147	6,226	4,180	5,206	3,152	4,186	0	4,136	0
所要人数(人)	正規職員	4.61	4.07	4.33	4.42	3.49	3.51	3.10	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.00	0.00
主な予算内訳	負担金、補助金及び交付金1,939千円、管外出張旅費867千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	東京事務所におけるP R活動回数	回	目標値	15	15	15		
			実績値	11	9	6		
			達成度(%)	73.3%	60.0%	40.0%	%	%
成果指標	地域ブランド調査魅力度全国ランキング	位	目標値	120	120	120		
			実績値	170	174	175		
			達成度(%)	70.6%	69.0%	68.6%	%	%
活動指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>国による交付金や補助事業、国等に対する要望活動については、県選出国議員や各省庁との連絡調整及び情報収集を密に行い、時期を逃すことなく早期に的確に対応する必要があり、また、首都圏におけるシティプロモーション活動や企業誘致活動の拠点として有効であることから、東京事務所の果たす役割は大きいと考える。</p>
見直し・改善内容	<p>シティプロモーションや企業誘致については、引き続き担当部局と協力し実施していくが、今後は国会議員や各省庁との連絡調整や情報収集に重点を置いていく。</p>